

	研究代表者	大阪大学・大学院国際公共政策研究科・教授	
		松林 哲也（まつばやし てつや）	研究者番号:40721949
	研究課題情報	課題番号：23H05426	研究期間：2023年度～2027年度 キーワード：民主主義、投票参加、業績評価、分極化、効果検証

なぜこの研究を行おうと思ったのか（研究の背景・目的）

●研究の全体像

日本を含む多くの国々で投票率の低下、政府の応答性の低下、非寛容性や分極化の高まりといった民主主義の揺らぎが生じている。これまでの研究は揺らぎの実態や原因の解明に取り組んできた。しかし日本を対象とした実証研究は少なく、問題解決を目指す研究は世界的に見ても限られている。**どうすれば低投票率を改善できるのか。どうすれば有権者は政府業績に関する評価に基づき投票先を選ぶのか。どうすれば有権者の寛容性を育むことができるのか。**これらの疑問に答える新たな知見を世界に発信することは重要な課題である。

本研究は低投票率と参加格差、業績投票の機能不全、非寛容性と分極化、という日本社会が直面する深刻な問題に注目し、これらの問題の原因を解明した上で、問題解決に向けた処方箋の提示を目指す。そのために、本研究は独自の調査システムを民間企業と共同で開発し、さらに国際共同調査に参画することで、大規模かつ代表性の高い意識調査データを構築する。因果効果の異質性を考慮したデータ分析や国際比較分析を通じて揺らぎの原因に関する知見を蓄積する。最終的に、スマホアプリを使った全国規模のフィールド実験、自治体住民を対象としたフィールド実験、そしてウェブパネルを使ったサーベイ実験を通じて揺らぎの克服方法の効果検証を行う。

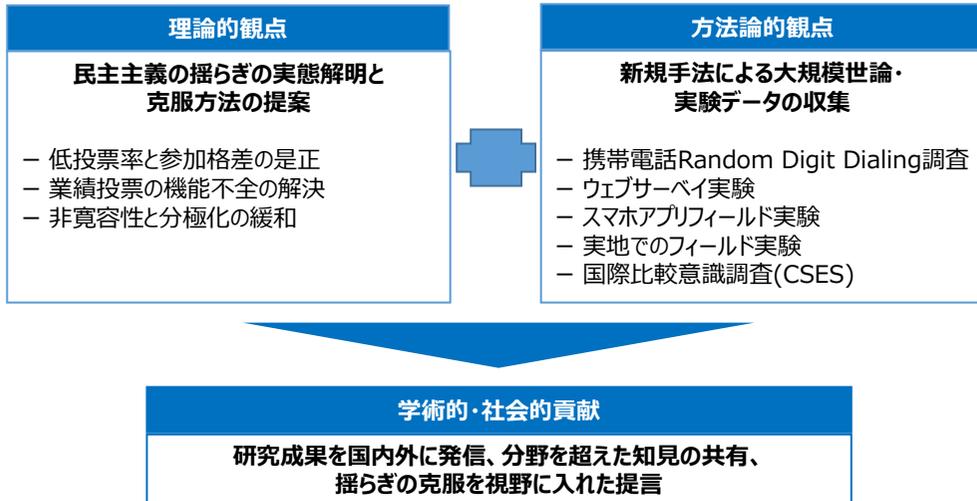


図1 本研究の見取り図

この研究によって何をどこまで明らかにしようとしているのか

●3つの課題

本研究は、低投票率と参加格差の是正、業績投票の機能不全の解決、非寛容性と分極化の緩和という3つの課題につきそれぞれ問いを設定し、その分析結果を踏まえた解決策の効果検証を行う。

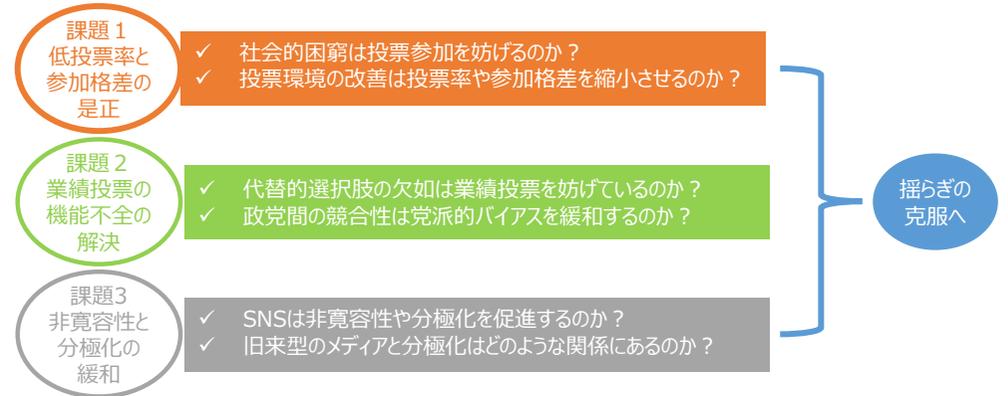


図2 本研究が設定する3つの課題

●3つの方法

これらの問いに答えるためには大規模世論調査データの収集、国際比較を視野に入れた調査設計、因果推論を可能にする実験的手法の採用が不可欠である。本研究では、独自の携帯RDDシステムを構築し高い代表性を有する大規模データを収集すること、主要な国際比較世論調査と連動すること、実地ないしオンライン上のフィールド実験を実施することを通じて、個別集団の特徴に迫れる豊富な情報を蓄積し、さらに揺らぎの克服につながる解決策の効果検証を精緻な形で実現する。

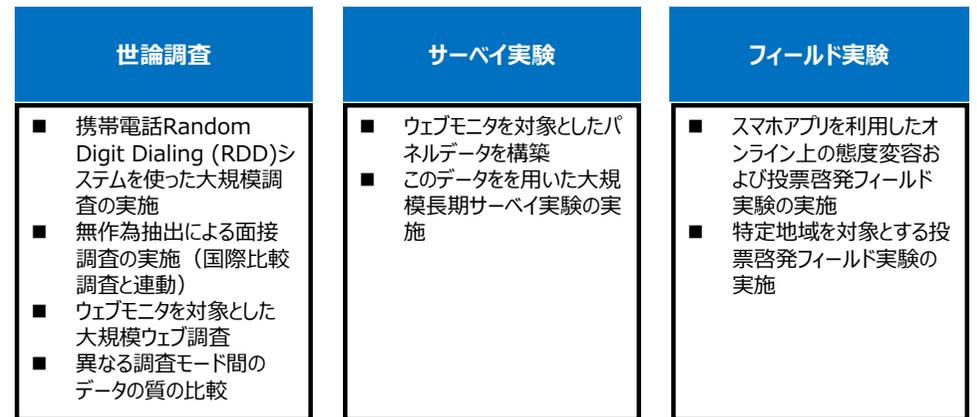


図3 本研究が用いる3つの方法